

第14回防衛セミナー議事録

平成23年11月24日

嘉手納町中央公民館

【開会の挨拶】

(沖縄防衛局長 田中 聡)

皆様こんばんは。防衛局主催の第14回防衛セミナーにお忙しい中お越しいただきまして誠にありがとうございます。

本日のテーマは「わが国を取り巻く安全保障環境」になっております。ここ嘉手納での防衛セミナーは、昨年6月に実施したということで、約1年半ぶりに帰ってまいりました。大体那覇で開催することが多いのですが、嘉手納でもこのように多数の皆様がお聞きに来ていただいたと大変嬉しく思っています。

本日のテーマは先ほど申したとおりでございますが、皆さん新聞でご存じでしょうか。一昨日から昨日の未明にかけて、また沖縄本島と宮古島の間を中国の艦艇が6隻通過しております。恐らく太平洋上で演習を行うものと思います。今年の6月には同じような航路を通過してその時は11隻もの艦艇が通過しています。

昨年は韓国の哨戒艦「天安」が、北朝鮮の潜水艇と思われる艦艇の魚雷攻撃を受けて沈没しました。さらに昨日一周年を迎えたわけですが、延坪島におきまして、対岸から砲撃を行い民間人を含め4名の尊い命が亡くなっています。2年前の4月我が国上空を北朝鮮の弾道ミサイルが通過して太平洋上に落下しております。

こうした情勢は、一体何を意味しているのか。中国海軍がどうして頻繁に沖縄本島と宮古島の間を通過して行くのかということ、私は普天間問題等で忙殺されているところでございますが、やはり防衛省の人間として、考えざるを得ないと思っています。こうした中で、本日は防衛省の誇る知性を2人呼んでおります。一人は第1部で講演いたします防衛省防衛政策局防衛政策課の島田和久課長です。彼は防衛政策局が長く、法制ですとか、防衛力整備、防衛政策という本流の仕事を歩んで来ている人間です。彼の方から最近の国際情勢、特に東アジア情勢というものを講演してもらいます。

第2部におきましては、防衛大学校安全保障・危機管理教育センター長の山口昇教授に講演をしていただきます。山口教授は陸上自衛隊の自衛官出身でございます、ワシントンの日本大使館で防衛駐在官の勤務もございまして、陸上自衛隊の研究本部長も歴任された非常に優秀な参謀でございます。この2人から本日は「わが国を取り巻く安全保障環境」について話をさせていただきます。どうぞ皆様方、今後の日本の将来を考えるに当たって、我々を取り巻く環境がどうなっているのかを認識するための資となれば幸いです。どうぞよろしくお願ひします。

【講演】第1部

(防衛省防衛政策局防衛政策課 島田和久課長)

ご紹介いただきました防衛省の島田と申します。本日はこのような場でお話をする機会をいただきまして大変嬉しく思っています。

今日は「わが国を取り巻く安全保障環境」というテーマで話をさせていただきたいと思っております。この安全保障環境ということですが、まさに国の安全、国民の安心・安全といったものに影響を与える、あるいは脅かすおそれのある事柄や我が国周辺でどのような事態が今起きているのかを概観させていただきたいと思っております。

まず、説明をする前に冒頭田中局長からもお話がありましたけれども、我が国の周辺でこの1年乃至2年の間に安全保障に係るような事象としてどういうことが起きているのかを改めて思い起こしていただく意味でもざっと概観をさせていただきたいと思っております。

最初に昨年1月23日に韓国の延坪島に北朝鮮が砲撃を加えたときの写真です。黒煙を上げる延坪島の姿を1年前にテレビでご覧になった方もいらっしゃると思いますが、北朝鮮が約170発の砲弾を発射し、その内の80発が陸地に落ちて民間人を含めて死傷者が出たのがちょうど1年前でございます。

次の写真は去年の3月。韓国の哨戒艦「天安」という船です。沈没した船を引き上げた時の映像ですけれども、後ろ半分はなくなっています。折れて沈没をしました。韓国のみならず、アメリカ、イギリス等複数の国による調査委員会が作られまして、調査をした結果、北朝鮮の小型潜水艦が発射をした魚雷によって沈没したという報告がなされています。

次の写真でございますが、これは昨年10月10日の写真で、北朝鮮の朝鮮労働党創建65周年の閲兵式が行われ、そこに登場したムスタンとみられるミサイルの映像が初めて明らかになったものです。北朝鮮のミサイルはノドンとかテポドンという名前をマスコミで耳にするかと思いますが、これは全く新しい、射程の長い、我が国が射程に入っているのみならず、グアム島などアメリカの領土の一部も射程に収めるようなミサイルで、こういうパレードに登場したのが1年前でございます。

今度は中国でございますけど、去年の9月に尖閣諸島沖で中国の漁船が我が国の海上保安庁の巡視船に衝突をした事案もございましたし、今年尖閣諸島の我が国の領海に中国の船が入ってきたという事件も起きている訳です。それから、まさに今、中国の6隻の軍艦が太平洋で活動しているところです。22日から23日にかけて、沖縄本島と宮古島の間を抜けまして太平洋に出ました。一番最初に情報収集艦が通りまして、その後に補給艦、最後に戦闘艦艇が抜けて行ったということで、今は太平洋上で行動しているということです。これも今回が初めてではございませんで、今年6月の時には11隻の艦艇が同じ場所を抜けて太平洋上で活動したということがございます。この時も補給艦を伴ってまして、長期の海上での行動ができるようになって、我が国の周辺での活動が活発になっています。昨年一度ならず同じような行動をしています。

中国の哨戒機ですが、東シナ海方面に最近頻りに飛んでまいりまして、情報収集を

しているのではないかと思われています。これは航空自衛隊の戦闘機がスクランブル発進をして撮影したものです。中国につきましては、海軍、空軍の活動に加えまして非常に新しい装備の開発を進めておりまして、「J-20」と呼ばれる中国が開発中の戦闘機の写真でございます。今年こういう写真がオープンになりました。これは何が凄いかといいますと、いわゆるステルス機でございます。形を見てお分かりかもしれませんが、飛行機を見つけるのはレーダーで見つけるわけですが、電波を当てて跳ね返る電波で見つけるわけですが、このステルス機はレーダーに映らない、あるいは映りにくいという特質を持っていて、飛んできても見つけるのが非常に難しいというのが特色でございます。このステルス機を実戦配備しているのは、アメリカ軍だけでございまして、ロシアなども今開発中といわれていますが、中国も国産で開発を進めているところでございます。

これは航空母艦なんです、中国の大連港で工事が進められている写真です。元々は旧ソ連が建造していた航空母艦でして、完成する前にソ連が崩壊してしましまして、その後中国が買い取って今に至っているものです。当初は洋上に浮かべてカジノにするという話がありましたけれども、今は明らかに航空母艦として完成させるべく工事をしていきます。非常に大型の航空母艦でありまして、大型の航空母艦が、我が国周辺の地域で、配備、展開しているのは、アメリカの航空母艦、横須賀をベースにしているものだけで、仮にこういう船が行動するようになれば、アメリカに次ぐものになります。

次はロシアでございますが、今年の9月でございます。写真は後ろを飛んでいるのが、ロシアの爆撃機で前を飛んでいるのが空中給油機です。これが日本列島をぐるっと一回りする形で飛行しました。非常に長距離を飛びましたので、途中で燃料を補給しながら日本列島を一周する、特異な飛行をしているということです。ロシアの海軍関係につきましても、今年の9月でございますが、写真は2隻しか写っていませんが、合計で24隻の軍艦が宗谷海峡を通りまして、大規模な演習を行ったという事象がありました。この時も補給艦を伴って行動したところです。

次の写真は、強襲揚陸艦、陸上に兵員を上陸させて戦う船でございます。フランス製の船を導入すると発表されて、将来我が国周辺にも配備されるのではないかといいことでございます。

我が国の周りでも安全保障に関わるような様々な事象が短期間に起きているということが言えようかと思えます。

本題の我が国を取り巻く安全保障環境でございますけれども、今申し上げましたのは、我が国の周りで起きていることでございますけれども、かつては安全保障あるいは軍事の問題を考える場合には、我が国の周りのことを注意していれば良かったのですが、現在の安全保障を考える場合は、周りを考えるだけでは足りないと言えらると思えます。

これには二つの要因があると思えます。一つはグローバル化、国と国の関係が非常に深まっているわけでありまして、その結果一つの国で生じた事柄、安全保障上の問題が短期間で世界的に波及をしていく。そういう意味で世界が小さくなっていると言えます。従いまして、地理的に遠方であるからというだけで我が国は関係がないということにはならないわけでございます。例えば、海賊の問題などは、遠くアフリカの

方で起きているわけですが、日本は海外からの物資の輸入で成り立っているわけで、遠くアフリカ沖で起きていることについても敏感にならざるを得ないわけです。

二つ目として、近年特に言われていることですが、サイバー空間とか宇宙とか海洋など、特定の国に属さないような空間であって、他方で国の繁栄がそういったものに依存するようになってきていて、いわば国際的な公共財といえるような分野に対するリスクが問題になっているわけです。

サイバーについては、今やインターネットなどは皆さんほとんどの方がお使いになっていると思いますが、経済・社会の分野でもコンピューターやネット無しには経済活動が成り立たないような時代になっているわけですし、各国の軍隊、自衛隊もそうですが、軍の指揮とか行動する上でネットワークは不可欠になっているわけですが、こういうサイバー空間は地理的な境がないわけで、こういう分野は誰でも自由に使えるのが利点だったわけですが、サイバー攻撃は、最近新聞で見ない日はないくらいですけれど、こういうものの安定的利用が非常に難しくなっていて、こういった問題は地理的な境がございませんし、一国では対応ができないために、安全保障上の新しい課題ということで、今大きな取り組みが必要といわれているところです。写真はアメリカで行われているシンポジウムの一例でございますけど、最近各国のサイバーについての取り組みが喫緊の課題として捉えられているわけです。

海洋の問題でございます。海が自由に使えないと我が国などは非常に困るわけで、まさに国際的な物の流れ、物流を支える基盤は海洋を自由に使えるということであろうと思います。この地図の上が日本ですが、日本と原油を輸入している中東方面を結ぶシーレーンがございますが、ここでは2カ所海賊が多発している地域がございます。一つは東南アジアのマラッカ海峡の周辺、もう一つがアフリカの東海岸、ソマリア沖といわれている海域です。こういうところで海賊が発生していて、特に東南アジアの海賊が多かったのですが、周辺国の努力によりまして減ってきています。対照的に増えているのが、アフリカ沖、ソマリア周辺の海賊が非常に増えてきています。何で増えてきているかといいますと、ソマリアという国が無政府状態なわけで、海賊、犯罪を取り締まる能力がその国に無く、従って海賊行為というのはある種、割のいい商売になっているという現状があらうかと思えます。

海上自衛隊も部隊を派遣して、日本の船を始めとする世界の商船の護衛に当たっているところです。こういう遙か遠くでありますけれども、我が国の安全保障に非常に影響があると言えます。

次はテロの問題であります。テロと言いますと「9. 11テロ」、10年経つわけですが、まさに9. 11テロは国際的なテロの脅威を皆に知らしめたわけでございます。グラフで見えていきますと多少増減はございますが、極端に減っているわけではございません。半分以上が中東で起きていますが、アジアでもそれなりの数で依然として推移している状況でございます。9. 11テロについては、アルカイダという組織が主導したと言われていまして、先般その指導者ビンラディンがアメリカにより殺害されたわけですが、近年の国際的なテロの特徴としましては、アルカイダそのものが行うということではなくて、アルカイダのネットワークと全く交流のない人々が、考え方に共鳴したりしてテロリストになって、テロを実行するという形のテロが増え

ています。こういうテロも安全保障上の脅威には変わりないわけでございます。

次が大量破壊兵器拡散の問題です。化学兵器につきましては、我が国でもオウム真理教が地下鉄サリン事件を起こしまして、大変な被害をもたらしたのは記憶にあるかと思いますが、大量破壊兵器といいますのは、ひとたび使われた場合には、その被害というのは、甚大なものがあるということで、こういったものが、世界に広がることについては大変懸念をする事柄です。特に核兵器につきましては、元々は米英仏中露の国連の安全保障理事会の常任理事国だけが保有していたわけですが、その後事実上の核保有国とされているのはイスラエル、パキスタン、インド、最近懸念されているのは北朝鮮とイランです。核兵器は技術力があるものですが、原爆とか水爆などの核爆発を起こすような兵器以外でも、例えば原子力発電所が各地に増えていますが、放射線物質、放射性廃棄物といったものの管理をしっかりとしないといけない。そういった物がテロリストに渡ると爆発はしなくても放射能を出す物質をばらまいたりするだけで、多くの人々が被爆をしてしまいますので、「ダーティーボム」と呼んでいます。核物質を使ったテロの危険などが懸念されるわけで、核関連物質の管理を厳格にしていく必要があります。

次が弾道ミサイルです。弾道ミサイルは、特に大量破壊兵器の核兵器、生物兵器、化学兵器と結びつくと大変な脅威になるわけであり、これは弾道ミサイルというものが世界にどのように広がっているかを図示したのですが、最近北朝鮮が多くの国に弾道ミサイルを売っています。パキスタン、イランといった国にも売っています。北朝鮮は外貨を稼ぐための手段としてミサイルを売っていると公にも言っているくらいで、資金源でもあるわけですから。その結果として弾道ミサイルが世界に広がっているというのも憂慮すべき事態でございます。

それから最近言われるようになった問題で、地球温暖化、いわゆる気候変動というものも安全保障に影響を与えてくるのが懸念されています。最近では大規模災害が増えてくる、あるいは氷が溶けて島が沈んでしまったり、気候変動により干ばつが生じたり、砂漠化が進行したりして、国家が破綻してしまうということも懸念されています。こういった問題も安全保障の新たな問題として注目をされているところです。

以上、申し上げた新しい安全保障の課題、こういった問題があるわけでございます、我が国周辺地域に限らないグローバルな課題と言ってよろしいかと思っております。

本題の我が国周辺の環境でございますが、これは周辺に展開しています兵力を図示したものでございますが、世界的に見ても我が国の周辺の地域というものは非常に大きな軍事力が集中している地域であると言えます。その意味で安全保障環境は元々厳しいものがあるわけで、特にヨーロッパとの対比を考えれば非常にはっきりしていますけれども、ヨーロッパはソ連の崩壊、冷戦の終結が20年前にあったわけですが、それによりまして安全保障の環境は変わったわけです。我が国周辺の場合は、冷戦が終わりましても根本的な変化というのが生じていないということが言えます。一つは朝鮮半島については、分断状態が続いているわけですし、台湾問題も依然として残っている。それから領土問題で言いますと、南シナ海の西沙諸島、南沙諸島問題がございまして、我が国自身の問題として、我が国固有の領土でございます北方領土、竹島問題が依然として未解決のまま残っている。なかなか改善が十分されていないような

安全保障環境の中にグローバルな課題も付け加わっているのが、現在我が国が置かれた状況ではないのかと思っています。

朝鮮半島につきましては、大変な兵力が集中してしまっていて、北朝鮮軍が総兵力で120万人、これは人口からしまして大変な人数でありまして、総人口の約5%が現役の軍人です。日本は0.2%、アメリカでも0.5%ですので大変な比率になっています。韓国軍は66万人で、特に38度線を挟みまして、北朝鮮の方は総兵力の3分の2位が38度線の近くに配備されていると言われていまして、ここを挟みまして双方で160万人という兵力が今なお向かい合っているのが朝鮮半島の状況です。単ににらみ合っているだけではなく、延坪島砲撃事件、哨戒艦沈没事件といったような衝突も起きています。

北朝鮮はどのような考え方でこの国を治めているのか、非常に閉鎖的な国でございますので我々も十分知ることはできないところはございますが、政治の方針として、先軍政治という、まさに軍事先行の原則にたって問題を解決するという、軍隊を革命の柱として推進していくのが北朝鮮の政治の考え方でございます。従いまして、非常に困難な状況にもかかわらず軍事に資源を重点的に配分しています。

来年の2012年には金日成の生誕100周年がありまして、「強盛大国」を目指すとっております。一例としまして、小泉元総理が北朝鮮に行ったときに日朝平壤宣言に双方でサインをしましたが、日本側は総理大臣小泉純一郎とサインしましたが、北朝鮮は朝鮮労働党総書記ではなくて、北朝鮮の国防委員会委員長という肩書きで署名をしたということで、こういう先軍政治の考え方がうかがい知れるのではないかと思います。

ミサイルにつきましてもだんだん射程が伸びてきてまして、テポドン1号は98年に日本の上空を飛び越えまして、2009年にはテポドン2号が再び我が国上空を飛行し、明らかに射程が伸びているのみならず、98年の時にはいきなり撃ったのですが、2009年には予告をして、しかも日本海側と太平洋側に落ちる場所を公表しまして、実際に予告どおりに落ちました。このようにミサイル開発を着々と進めています。これは、北朝鮮のミサイルの射程を表したのですが、逐次伸びていまして、テポドン2号につきましては、アラスカなども射程に収めるようなミサイルになってきているわけです。こういったミサイルに核が結びついてきますと非常に重大な脅威でありまして、我が国のみならず、北東アジア、あるいは国際社会の平和と安定を著しく害するものではないかと思います。

中国でございますが、昨年国内総生産、GDPにつきましては日本を抜きまして、経済規模ではアメリカに次ぐ地位を確立したということでございます。名実共に大国として成長を続けているわけでございますけれども、中国が周辺の地域のみならず世界のためにいろんな役割を果たしつつあるのは事実ですので、そういう意味では歓迎すべきことでございますけれども、一方で軍事面での活動は懸念すべきことがございます。一つは経済発展に伴って、国防費が非常に伸びていまして、公表されている国防費だけで日本の防衛予算を上回る予算になっています。さらに公表されている国防費がすべてなのかという疑問が各所で出ていまして、アメリカは公表している国防費の倍は国防に使っているのではないのかという見積もりをしています。スウェーデンのストッ

クホルム国際平和研究所というところの分析では、公表国防費の1.4倍ぐらいを使っているのではないかと言っています。見積もりにばらつきはありますが、総じて公表国防費だけで国防をやっているのではないという点は大方のご意見が一致するところではないかと思えます。問題なのは透明性に欠けるということだと思います。

中国はどのような目標に向かって軍事力の近代化をしているのかですが、まず一つは台湾問題への対処ということは間違いないだろうと思います。軍の役割の一つが祖国の統一を完成させるということでございますので、台湾問題に対する軍の近代化が当面の具体的な目標で、台湾の独立を阻止する、あるいは外国軍隊が中台間の問題に介入するのを阻止する能力を持つというのが目標で、最近の中国の軍事力、遠方まで活動している状況を見ますと、台湾問題への対処以外の任務のための能力の獲得にも取り組みを始めていると見られています。

特にハイテク化を進めていまして、昔の印象からですと、非常に装備を沢山持っているけれど、旧式だというのが一昔までの常識でしたが、今やそういった常識が通用しなくなりました。非常にハイテクになりまして、ステルス機なども開発していて、特に陸海空だけの活動のみならず、5次元空間が将来の戦争のステージである、そこはどこかといいますと宇宙とサイバースペースでして、陸海空、宇宙、サイバーの5次元空間というのがこれからの戦争の主体になると考えていると思われまます。具体的に宇宙の利用についていいますと、人工衛星を破壊するような兵器の開発も行っているわけでございます。軍の強さを考えるとき、強い装備、強い戦車、強い戦闘機を持っていることもあるんですけど、個々の装備をネットワーク化して使い、ネットワーク化された軍隊というのが新しい軍隊であるわけです。そういうネットワークがどうやって作られるかという一つはGPS衛星など人工衛星を使いまして、地球の裏側とも通信ができる。宇宙というのはハイテク型の軍隊を支える重要な基盤でございますが、そういう衛星を破壊されますと軍の能力が落ちるということで、そういう分野の開発を行っている。あるいはサイバー戦の専門部隊を編成し訓練を行っているともみられハイテク化が進んでいます。

海洋での活動につきまして、グラフは新しい潜水艦の隻数、それから駆逐艦、フリゲート艦の数、あるいは新型の戦闘機の数でございますけど、見てのとおり非常に右肩上がりで新しい装備が急速に導入されていまして、右の図でありますように、列島線を越えて、太平洋での活動が非常に増えてきているわけでございます。

次はロシアでございますけど、ロシアにつきましては、東西冷戦の終結、ソ連の崩壊により、その時にかなり軍事力もダメージを受けました。しかし今や、1990年代を通じて失われました、社会とか経済発展の水準を取り戻した、あるいは取り戻しつつあると言われております。ロシアが回復してきた原因の一つは、原油価格の高騰によって経済が回復してきたと言われております。それに伴い、軍事費にもお金が回るようになってきていると言えます。ただし、量的なものを見ていきますと、兵隊の規模については、冷戦時代に比べますとコンパクト化していまして、核弾頭の数も大きく減ってきていて、コンパクトでかつプロフェッショナルな軍隊で、量は減らしつつ、近代的な装備を入れるという方向に向かっていると思えます。

これは、我が国の近くの極東にいるロシア軍の状況ですが、地上兵力、海上兵力、

航空兵力、いずれも冷戦時代に比べるとコンパクトになってきていますが、元々冷戦時代があまりにも多かったわけで、減ったとはいえ依然として相当規模の戦力が存在しているわけです。それに加えて、最近活動が活発化してきていて、冒頭、宗谷海峡を抜けた訓練の写真をご覧いただきましたが、グラフを見ていただきますと、日本の宗谷海峡、津軽海峡、対馬海峡の国際海峡でございますけど、ここを通ったロシアの戦闘艦艇の数の推移は、年を追う毎に急速に増えているのが分かると思います。艦艇の活動も非常に活発になってきています。それから日本列島の周りの赤い線はロシアの航空機が昨年度1年間に活動した状況です。ご覧いただきたいのは、沖縄の方まで北から下がって一回りするようかなり長距離の活動をするようになってきている。これに対し航空自衛隊のスクランブル発進した回数は増えている状況で、活動自体は再び活発化していると言えます。

以上、我が国周辺の軍事力の状況を申し上げましたけれども、北朝鮮の状況、中国の活動の活発化、あるいはロシアの活動状況を見ますと、依然として我が国周辺の安全保障環境は厳しいと言わざるを得なく、それに加えて、グローバルな安全保障の問題が積み重なっている状況でございます。非常に安全保障問題については複雑で難しい状況になってきています。

最後に、我が国はどのような対応をしているのかを一言申し上げますと、昨年の末に政府は新しい防衛計画の大綱を閣議決定しましたが、その中で安全保障についての基本原則を定めていまして、これは3本の柱から成っています。

一つ目は当然ながら我が国独自の努力で、防衛省・自衛隊のみならず様々な機関が一体になって我が国に危機が及んだ場合には迅速に対応する能力を上げていこうというのが一つです。

二つ目が同盟国のアメリカとの協力関係をより深化させていくということです。先般の震災での「トモダチ作戦」で見られますように米軍の力は強力です。米国との協力関係を一層深化させていくのが二つ目です。

三つ目が国際社会との協力関係を深めていくということでございます。最近の安全保障の問題は、一つの国で解決ができるという問題ではありませんで、世界の国々と協力してやっていくのが大事です。我が国周辺でもオーストラリア、韓国、インド、中国と言った国々と外交面での協力関係のみならず、防衛当局が直接話し合いをして、この地域の安定化を図っていくという取り組みを進めていこうというのが3本目の柱でございます。

こういった施策を組み合わせ、国の安全保障を行っていくのが基本的な考え方でございます。どうもご静聴ありがとうございました。

【講演】第2部

(防衛大学校 山口 昇教授)

ご紹介いただきました山口でございます。

防衛大学校で教鞭を執っております。私は元陸上自衛官でございまして、防衛大学校を卒業しましてから、34年間陸上自衛隊に奉職しておりました。一言で言いますと、島田課長と私の違いはがさつさではないかと思えます。私はヘリコプターのパイロットをしておりまして、いろんなヘリコプターに乗りました。ヘリコプターのパイロットは、非常にながさつであるのと同時に、ある意味楽観主義者であります。自分が乗っているヘリが故障すると全く考えないです。そう信じて乗っておりましたし、万が一故障してもちゃんとオートローテーションで着陸して、ヘリは壊さない。万が一壊れても自分は怪我しない。万が一怪我した場合でも死にはしない。最後は死んだ場合は気が付かないから良いだろうというくらい雑な人間が申し上げますので、しばらくお付き合いいただければありがたいと思えます。

本日は4つのテーマ、北朝鮮を巡る緊張、中国の台頭、東日本大震災の教訓、日米同盟についてお話しします。

まず、北朝鮮を巡る緊張ですが、写真は板門店で。向こう側を向いている兵士2人は韓国側の憲兵なのですが、すごく濃いサングラスをしています。聞いてみると相手から目の表情を読まれないようにするんだそうです。また、独特の格好をして立っていますが、これは、テコンドーの自然体の形だそうです。それぐらい緊張しているそうですが、以前は少し腰を低くして、西部劇のガンマンがいつでも「抜くぞ」というスタイルだったそうです。それだと一時間立っているのが大変だったので、少し楽にしたのが今の形だそうです。どちらにしても、狭い半島に180万くらいの兵力がひしめいているのは世界中類を見ない地域です。そういったところの隣にいるということが日本の現実だということです。この図は防衛白書に載っている図です。先ほどはテポドン1、2の発射の話がありましたが、頭上を飛んでいったというのは確かにけしからん話ですが、頭上を飛んでいってしまうミサイルは自分には当たらないですね。テポドン1、2という2,000kmも飛ぶようなミサイルの心配はしなくて結構だと思います。ミサイルは射程が長いほど背が高くなりますが、それは燃料をいっぱい積んでいるからなんです。燃料をいっぱい積むと弾頭を遠くまで飛ばすことができるということですから、無駄な燃料を使って日本を撃つということは合理的ではありません。ですから本当に心配をしなくてはいけないのは、ノドンやムスダンというミサイルです。実は93年の5月にノドンの実験をしています。これは日本海に落ちているんですが、その時日本のメディアはほとんど取り上げませんでした。98年に日本を飛び越えた時には、あらゆるメディアが飛びつきましたし、地下鉄の週刊誌の広告はすべて北朝鮮のミサイルとなっていました。私はこの時、これは日本を対象にしたミサイルではないと安心しました。むしろ我々が心配しないといけないのが、93年の5月に落ちたノドンです。これは、北海道から九州まで、ムスダンになりますと沖縄、グアムまで届くということなので、その数には神経を使わなければいけないと思えます。結構な数があります。テポドン1、2は大した数は無いと思えますが、ノドンに関して言いますとかなりの数を持っている。これは気にすべきことと思いま

す。

中国ですが、中国の軍事支出は20年間で18倍、5年間で倍ぐらいのペースで伸びるわけですが、羨ましい限りです。私も陸上自衛隊の予算の要求をやってきてなかなか認めてもらえない。予算が伸びないものですから、新しいことができません。8月に北京で大きな会議に出たんですが、人民解放軍の皆さんが羨ましいと言いました。

一方、その実力はどのくらいか見てみますと、この国はアメリカの国防費と中国の国防費の推移を表しています。ロンドンのシンクタンクの数字を取っていますので、公表の国防費に比べ2倍強の数字ですが、まだまだアメリカとは開きがあります。ただし、2030年頃にはアメリカの100に対して50から70、2050年くらいになるとほぼ同じぐらいの額を中国が使うのではないかと思います。少し頭を冷やしてみますと、20年間で18倍になっているということは、20年前は18分の1しか使っていなかったということなんです。軍隊の実力というのは過去20年から30年の蓄積です。例えば嘉手納に来るF22戦闘機ですが、これを開発したのは、1980年代です。その時に投資した結果が今出ているということで、2030年頃にアメリカといい勝負をするぐらいの年間の軍事支出をするのは心配ですけど、その時、フローだけではなくストックがどのくらいあるのかも見ないといけないと思います。いずれにしましても、これから後もどんどん伸びていきますので、これから20年くらい我々がしっかり先を見ていくと、日本対中国という比較であれば希望はありません。アメリカと中国だけを比較しても際どい。但しアメリカとその同盟国、日本、韓国、オーストラリアの国々がいい関係を築ければ、必ずしもアメリカ対中国と計算をする必要はないわけです。中国から見ても対抗しては損だということに気付いてくれれば、中国対どこどこと考える必要がないわけですので、直ちにパニックに陥る必要はありません。

他方、今一生懸命に防衛力を整備し、アメリカとの関係をしっかり築いていくということをしなければ、20年後我々の次の世代に引き継ぐ時に、その人達に大変な負債を残すことになります。中国の最近の動きを見てみますと挑発的です。去年の4月でしょうか、宮古水道を通った船から出たヘリコプターが日本の護衛艦の直距離で90メートル、高度40メートルのところまで近づいた。もう直ぐそこです。危ないです。ところが、私が北京で8月にあった会議で人民解放軍の人に「非常に危ない」と、言ったんですが、どっちに危ないかといったら、おまえ達に危ないんだぞと言いました。ヘリコプターと護衛艦を比べますとヘリコプターは軍艦に取っては容易い標的です。防大生の小銃ですら90メートルのところには大きな標的があれば当たります。そういったところに来るのが危ない。90メートルの高度40メートルとなると、日本の航空法では、何も障害物のないところ、海とか砂漠のようなところでは、障害物から150メートルの距離をとる。高度でも水平でも150メートルの距離をとると。何かあっても衝突しないという安全距離をとるように航空法が定めています。私も現役の時は150メートルを守っていました。そのはるか内側に入ってきているんです。はっきり言ってヘリコプターのパイロットとしてお粗末という感じがします。そういった意味で、彼らは物はどんどん入ってきますが、もう少しプロとして、あるいは戦士として修練を積まなければいけないと思います。ちなみに自衛隊は、ロシア軍の艦

艇、航空機とは頻繁に遭遇するわけですが、お互いにルールを守ります。お互いに戦士として敬意を持って相手に接するということが、訓練が行き届いた軍隊のあるべき姿でありますので、人民解放軍もできるだけそういうふうになってもらいたいと思います。

一方で中国も近隣の諸国と角を突き合わせてばかりいると、あまり得にならないということもありまして、例えば日本に軍艦を送って友好をする、あるいは国防大臣を送って意見交換をするなど協調する姿勢も見られます。ある意味で言うと中国から送られるシグナルは混ざったもので、ハードな部分といい関係を作りたいというソフトな面の両方がある。これは日本からも同じように守るべきはしっかり守りますが、なんといたって隣国ですのである程度いい関係を求めていくべきです。また、中国の軍隊が積極的に出てくるということが事実である一方、そこには日本の海上自衛隊、航空自衛隊、あるいは米海軍、空軍が活動しておりますので遭遇する機会も増えてきます。そういったときに不用意に危機に陥らないようなメカニズムが必要だろうと思います。これに関していいますと、日本側からもチャンネルを作ろうと言ってきたわけですが、今年8月に北京に行きましたときは、副首相のレベルから人民解放軍の大佐クラスのレベルまで言うことは全部一緒に二点でした。第一に日中共通の利益は拡大していくという認識。もう一つは、早く海上連絡のメカニズムを作ろうじゃないかという点でした。これはおそらく去年の9月尖閣をめぐる起きた事案の直後、日中関係をお互いに良くしたいと思っても事態がどんどん悪化するという事態を経験したわけですが、中国側としてもそうしたことは繰り返したくないと思っているでしょう。そのためには、しっかりとしたチャンネルを作ると同時に、日本も自分の領土はしっかり守るんだという姿勢を見せ、戸はちゃんと閉めておくのが隣人に対する礼儀でもありますので、そういったことをやっていく必要があると思います。

東日本の大震災におきましては、多くの皆様が苦勞されましたし、犠牲になった方もいらっしゃると思います。そこにおける自衛隊の活動、それから米軍との協力というものはいろんなことを教えてくれました。

まず第一に自衛隊は約10万6千人を任務に当たさせた。半分くらいを3ヶ月以上にわたって活動させた。これは中国軍、韓国軍からも驚嘆の目で見られています。これだけ早く大規模に出動して、しかも長期にわたり態勢を維持させたということ。また自衛隊は陸海空の統合、いわゆるジョイントという点で特にアメリカに比べて遅れていまして、陸は陸、海は海、空は空というところがありました。それで陸海空が一緒になって仕事をするぞということで、数年前にジョイントタスクフォース（統合任務部隊）という制度を作っています。今回は東北方面総監、仙台にあります陸上自衛隊の部隊の指揮官が初のJTFの司令官として10万人の部隊を指揮をしたということになります。JTF司令官の下で総員の約2分の1を3ヶ月動員したということになります。これが可能だったのは、実は東北地方の基地を拠点として使ったからです。北から言いますと弘前、青森、八戸、岩手、大和、仙台、多賀城、秋田、山形など20個近い駐屯地・基地があります。東北地方には普段2万人弱しか隊員はいないのですが、そこに4倍位の部隊が展開したことになります。普段400人くらいの

隊員の面倒をみている駐屯地が、千人以上の隊員の面倒をみるということですから、ある程度は素地があるところに展開したわけです。

一方でアメリカ軍ですが、人員約2万名弱、艦艇が20隻、航空機は160機が出てきて、しかもスリースターの在日米軍司令官ではなくて、フォースターの太平洋艦隊司令官がわざわざ横田まで来て指揮を執りました。市ヶ谷、横田、仙台、それぞれ活動している現場で多重多層にわたって調整をしております。それによりまして、きめ細かい米軍の活動が見られたと私は思っています。一つには、日本人に対する尊敬とか日本の文化を尊重する姿勢というのを強く感じました。例えば、高等学校の体育館を米軍と学校職員、高校生が一緒になって掃除をしているところですが、日本人を立てながら仕事を行い、決して出しゃばらない。更に避難所に行くと、沖縄から展開した海兵隊員はアメリカ人ですが、握手をしないんです。避難所に来ると深々とお辞儀をして、日本人に接する接し方をよく心得ていたと受け止めています。それは、皆さんのおかげだと思っています。沖縄に何十年もいて地元の人たちといろいろなことで交流をしながら、日本人のメンタリティーを肌感じて、それを内面から出すことができるようになったのだと強く感じました。アメリカ人は特にアフガニスタンとかイラクで現地の人たちとうまくいかないものですから、できるだけ相手の文化を尊重するために、相手の語学を学び、相手の生活習慣を身につけるということを重視をして訓練するんですけども、これはなかなかできない。今回は、日本は同盟国であり、ずっと付き合ってきた隣人であるということもあって、かゆいところに手が届き、嫌なところには手を出さないという姿勢が強く見られたケースであります。

先ほど、自衛隊は数ある駐屯地、基地を支援の拠点として使ったと申し上げましたが、米軍は、そういったものはありませんでした。従って、当初は空母を拠点に使いました。また仙台空港が津波で完全に破壊されたわけですが、それを驚くべきスピードで回復して拠点として使っております。その様子を紹介したいと思います。4月13日付けのニューヨークタイムズには、アメリカの空軍の兵隊が静かに、破壊された日本の空港を回復して去っていったという記事があります。被災直後の仙台空港では、飛行機が流されて、ターミナルビルは2階の床くらいの高さまで水が来たそうです。搭乗口の天井の高さまで瓦礫が埋まっていました。震災2日後の3月13日には航空偵察の結果仙台空港を使おうということを決め、15日までには完全に瓦礫に覆われていた3,000mの滑走路の半分、1,500mの滑走路の長さだけを開けました。そこにC-130輸送機――嘉手納、普天間にも良く降りてくる飛行機ですが、あの飛行機にブルドーザーとかパワーショベルといったものを積んで瓦礫をよけながら着陸して、施設機材、建設機材を降ろしました。残りの1,500mを1日強で開け、3月16日には、3,000mの滑走路を開けて、C-17などの大型の飛行機が降りられるようになりました。仙台空港を拠点にして、そこに救援物資を降ろし仕分けをしました。

自衛隊は、これまであった基地のネットワークを使って、米軍は海上からまた仙台空港の機能を回復して、拠点として活用した。日本の防衛を考えますと、作戦の拠点があることのありがたさを強く感じました。さらに、もし無ければ、力づくでも造ってしまうというメンタリティーをもつべきだと思いました。米軍がやったこと、私は

親しい友人が仙台空港の連絡官で行きましたものですから、毎日のように電話でレポートを受けていましたが、使った飛行機がC-130、これは航空自衛隊が持っています。これで降ろしたものがブルドーザーとか施設機材、建設機材で、これは陸上自衛隊が持っています。それから飛行場を開設するのは滑走路を開けるだけでは駄目で無線機で管制しなければいけません。これも自衛隊は持っています。飛行機を降ろすのにレーダーを使って誘導する。これも陸上自衛隊、航空自衛隊も持っています。持っていなかったのは、こういうことをやるという意志とノウハウです。これは是非身につけたいと思います。

防衛計画の大綱では、動的防衛力、ダイナミックな防衛力ということを強調しまして、特に南西海域は重視するといっていますが、南西海域の広さは、下甑島に下北半島を当てますと、与那国の先が下関ということになります。それぐらいの広さ、広大な広がりです。東北に10万人を集中したと申し上げましたが、これを考えますと、この地域に10幾つか拠点があったわけです。下甑から与那国までを見渡しますと、この沖縄本島に幾つかの基地があります。それ以外は、数えるほどしか拠点と呼べるものはありません。従って震災から学んだ二つ、拠点が重要だということと、拠点がなければ造るということの二つが必要だと思います。その点報道ベースではありますが、与那国に陸の監視隊、これは100名程度と思いますが、でもそこに足がかりとなる拠点があると、無いとでは全く違います。これができればほんとに良いことだと思います。それから、南西諸島のどこかに災害救援のための拠点を造り、そこに災害救援の資材を積んで、そこから国内だけではなく、東南アジア等に救援に向かうことができれば便利です。今回震災に対しても、いろんな国から支援をいただきましたが、その恩返しをするうえでも、このような中継点をもつことは意味があります。さらに沖縄に15旅団、海空自衛隊もおりますけれども、これが近代化されて、しっかりと沖縄周辺の海域、空域そして、それぞれの島を守るという態勢を作ることが重要ではないかと思います。

日米同盟の信頼性ということですが、空母ロナルド・レーガンが三陸沖に展開する姿を見て、誰も日本に手を出そうとは思いません。私はこの時にアメリカ軍の抑止というのは、本当に信憑性が高いものだと思います。これに関連して、尖閣につきましては、良く聞かれる問いがあります。アメリカは尖閣を守ってくれるのかということです。これは、あるアメリカの元政府高官に日本の国会議員がアメリカは尖閣を守ってくれるのかと聞いたことがあるんですが、彼は「場合による」といったんです。これは非常に意味のあることで、それを説明させていただきます。

まず、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用範囲であるということ。これは昨年の9月にアメリカの高官が日本の前原元大臣に繰り返し言っています。安保条約5条が適用される。安保条約の5条というのは、日米のいずれかが日本の施政下にある領域において、日米のいずれかが武力攻撃を受けた場合、一緒に対処しますということです。ですから、その時の彼の答えは、武力攻撃でなければ、守らないかもしれません。警察行為であれば該当しない。もう一つは、日本が、例えば尖閣や、日本の領域を武力による侵害を受けたときに、日本自身が何もしないところにアメリカは出て行く義理はない。日米が共通の危険に対処するように行動するという条文になっている

ます。ですから日本とアメリカが、特に日本が、日本の領域における攻撃を、日本に対する危険だから日本がしっかりと対応するんだ、という時に初めてアメリカは横にいるということだと思っんです。ですから私は、アメリカはどこどこを守ってくれるのかと聞くのではなくて、その前に日本は、何としても守るんだということを言った上でアメリカはどうすると聞けば、躊躇なくイエスと言う答えが返ってきたであろうと思っています。

最後に、日米同盟の問題、これは私が、外務省の安全保障課というところに出向していた、その時の課長が加藤良三さんといひまして、のちにアメリカ大使をやりまして、今はプロ野球のコミッショナーです。非常に言うことがおしゃれな方で、大使でアメリカにおられるときに、同盟の管理、同盟というのは、庭いじりのようなもので、ちょっとでも手を抜くと畑が荒れてくるということを書いていました。地道に一緒にいつも共同作業をしているということをしなければ、あっという間に関係が悪くなる。いい関係を維持するのは難しい。同盟国となることと、同盟国であり続けるということは、全く違う。一生懸命同盟というものを大事にするということをやリ続けなければいけないと思ひます。

どうもお付き合いいただきましてありがとうございます。

【質疑応答】

(質問者 1)

島田課長の話の中で、戦争について民間人は被害を受けないという発想があるのではないかと私は思っている。というのは沖縄では、友軍に防空壕から追い出されたり、赤ちゃんが鳴き声を出すから息を出さないように窒息させたり、あるいはスパイ疑惑で銃殺されたような話もあるものですから、それだけでも沖縄の人は、友軍でもそうするから、敵軍ならなおさら民間人を殺さないというのは無いと思います。民間人は殺されないというのはおかしいのではないかと思います、どうでしょうか。

(島田課長)

的確な答えができるか自信がありませんが、様々な紛争が起きたとき、犠牲になるのは軍人よりも民間人の方が多いと。非戦闘員といいますか、これは昔の戦争よりも最近の戦争になればなるほど、紛争がひとたび起きたときには民間人の犠牲者が増えるというのは大きな傾向でございます。そういう意味では紛争を起こさないということが極めて重要でございます。そのための様々な努力をしていかなければならないということだと思えます。

あと、我が国の取り組みの一つを申し上げれば、平成16年に国民保護法の整備をやっております。これは戦後、昭和29年に自衛隊ができて、外敵の侵略を排除するという実力組織は整備をしたわけですが、自衛隊が活動するときに、当然専守防衛でございますので国内で戦うわけでございますが、その時に一般国民はどうするのかと。そういう法制が長らく未整備の状態が続いてましたが、平成16年に国民保護法という法律を整備しまして、これは武力攻撃事態等における国民の保護をどうするかと、これはまさに、政府が適切に警報を出しまして、住民の皆様を避難・誘導する。それは警察、消防、それから自衛隊が総力を上げて活動して、まずは国民の安全を守るという仕組みを整えていまして、最近では、毎年何度も地方自治体も一緒になって訓練などをやっているところでもございます。

(質問者 2)

島田課長の方から中国の艦船の行動について話を伺いました。沖縄本島と宮古島の間は公海があるわけですから、領海を侵犯したわけではないということで、中国にとっては、何ら誤ったことはしていないということがあります。しかしながら、実際に動いている船を見るならば、フリゲート艦とか、護衛艦であることについて、普通に考えれば、そこで訓練していますということになると思います。しかしながら、補給艦が動いてますよということは、第2列島線まで船を出していても、中国は戻らなくても燃料補給ができるということは、長いこと活動できるということになります。それから、哨戒機が飛んでいるということは、その海域を通過する潜水艦を見つけることができるということですから、我が国の潜水艦も見つけられる可能性が出てくるという危険性が出てくる。それから、今空母の建設をしているという話がございました。空母が行動するということが、さらには、ステルス機が開発されているということ

になると、太平洋上に中国の艦隊が、そして航空機が自由に飛び交うことができるという非常に危険な状態だと感じています。

後段の山口先生の話にもありましたように、日米安全保障の環境の中でも非常に重要な問題であると考えています。こういう状態を我が国としてどう考えて、そして日米安全保障条約を維持するうえで、どのような行動をするべきかというところを非常に懸念をしております。そういった事に関してご指導いただければと思います。

(山口教授)

ご指摘のとおり、いろんなことを心配しなければいけないわけですが、南西海域にある島々、これに対する防備の度合いは今薄すぎると思います。アメリカ軍が心配していますのは、第1列島線、第2列島線、第1列島線は沖縄を通る南西諸島の線です。第2列島線というのは、硫黄島とかもう少し先ですけど、そこよりか中国に近いところに空母機動部隊が入ってくるときに潜水艦の脅威にさらされる、あるいはミサイルで撃たれるようなことになると、空母は非常に高価なものですし、乗っけている物も高価な物です。そうすると入れなくなるのではないかという心配があります。そういった状態を作らせないということが大事なわけですが、その意味で言いますと、先ほど私の話でも申し上げました。

例えば沖縄本島、宮古、石垣、与那国といったところの防空の態勢、海域の防衛の態勢をしっかりと作るということは、アメリカ軍に対して中国が接近を拒否する、いわゆる接近拒否という戦略をとるということをアメリカは心配しているわけですが、日本が自分の領域・領海をしっかりと守る態勢をとることは、実は日本に対して敵対的な意思を持った国がこの地域を通り抜けることに対する拒否、というか、それに対する妨害、悪いことをすれば妨害するという、言ってみれば、日本自身の防衛力というの、戸締まりの効果が十分あると思います。ですから、南西諸島の防衛の態勢は急務だと思います。南西諸島の防衛態勢をしっかりとることによって、戸締まりをする。戸締まりをしっかりとやっているところには入って来ません。入って来づらい、それによって罪を作らない。江戸時代、十両盗むと首が飛ぶといわれたわけですが、その時でも戸が開いていれば罪が減じられた、戸開きの盗人という言葉があります。罪人を作らないためにも、我々自身がしっかりとした佇まいをしておく。これは、隣同士敵対するということではなくて、お互いの礼儀だと思います。ちゃんと閉めるところは閉めておく。そのためには、今の態勢では全く不十分だと思います。沖縄本島を含めて、防空の傘、周りの水域を守る態勢を整えていく。これは自衛隊だけではなく、例えば、酔っぱらいの船長が入って来て変なことをしたということも、ちゃんと取り締まれるような日本の施政権を行使できる体制を含めて、守りを固めることが必要だと思います。

(質問者3)

民間のシンクタンクから聞いた話なんですけど、普天間の基地をキャンプ・ハンセンとキャンプ・シュワブの中に普天間のヘリを移設できるという話を聞いたんですが、それが実現できるかお聞きしたい。要するに埋め立てせずに移設できると聞いた

ものですから、その辺のところをお聞かせ下さい。

(山口教授)

実務の立場ではなく、客観的に外から見ますといろいろなやり方があると思います。それを追求して、オプションを考えて、恐らく今の辺野古案に落ち着いたと思うんですけど、一番大事なことは、宜野湾市民をできるだけ早い時期に、騒音や危険を取り去ることが大事で、今おっしゃったような案で実現するというのであれば、検討に値すると思うのですが、過去の十数年を見ていますと、代案が出る度に迂回をして戻ってくる、言ってみればそれで余計に時間が過ぎていき、宜野湾市民に一つも良いことは起きないということを感じていますので、私自身の直感で言いますと、魔法の杖のような方策があるのであれば、とっくにできているはずで、無いからこそ苦労しているんであって、それをまた探す旅に出ると、時間を食ってしまう。食った時間を普天間の周りの人たちの負担になるのではないかと思います。

もちろん、いろんなことを考えなくてはいけなくて、これはまさに島田課長とか外務省の人たち、あるいは政治家の人たちが責任を持ってやっていかなければならないことで、根底にあるのは、普天間の危険とヘリの騒音、墜落の危険をできるだけ人に迷惑のかからないところに持っていくというのが正しい選択だと思っています。

できるだけ早く普天間から人の上を飛ぶ機会を減らすということをやっていくために政府は努力をしていくべきで、政治家は責任を負うべきだと思います。

(質問者4)

日本の周りは海です。資源がないと言いながら、私からすれば、周りの海が資源です。そういう意味で国境をしっかりとすれば日本の漁民も保護できるし、尖閣諸島とか、北方領土とかもしっかりできると思うのですが、正直言って漁業についてあまり知らないんですけど、多くの人が漁民に対する考え方も変えてほしいと思うんです。その辺自衛隊としてどのように考えていますか。

(島田課長)

漁民の方々を守ることにについて言うと、まず、漁民の保護について、日本の仕組みの中で言いますと海上保安庁があります。これは実際尖閣の周りを24時間365日警備をしておりますし、まず海上保安庁が平素から漁民の保護、海上での秩序の維持あるいは法律を守らないものを取り締まるという任務を持っているところでございます。ただ、海上保安庁といっても数などにも限りがございますし、相手が強力な武装をしていてかなわないといった場合には、海上自衛隊が出て行って対応に当たる。これは海上警備行動というのですけれども、そういう仕組みで対応することになっています。例えば、実際に発動されたことがございまして、北朝鮮の工作船が出現したときには、実際に海上保安庁の船では追いつけないというときに、海上警備行動を発令して、自衛隊が対応したことがございます。あるいは、アフリカ沖の海賊対処についても、海賊は犯罪行為ですので、海上保安庁の仕事なのですが、ソマリア沖の海賊はロケットランチャーなど非常に強力な武器を持っているということと、日本から遠

く離れていることで、海上保安庁ではなかなか日本の船の守りができないということなどから、海上自衛隊が出たと。その後新しい法律ができて、日本の船のみならず、世界の船を守るということをやっています。いろんな政府機関と連携して、洋上における安全を守るという仕組みになっております。

【閉会の挨拶】

(沖縄防衛局次長 及川 博之)

ただ今ご紹介をいただきました沖縄防衛局次長の及川でございます。本日はご多忙中にも関わらず、長時間にわたり最後までご聴講をいただきまして、誠にありがとうございます。

今回は、我が国を取り巻く安全保障環境をテーマにご講演いただきました。ご聴講の皆様におかれましては、我が国周辺での平和と安定を脅かしている現状等について、ご認識していただいたものと思います。

今後、防衛省としては、我が国周辺地域の安定を確保するために、国際平和協力活動等を通し相互理解と信頼関係を一層強化していくことや、二国間・多国間との様々な取り組みを促進・発展させ、国際的な安全保障環境の改善に取り組むことが重要だと思っています。

沖縄防衛局といたしましては、今後とも、防衛セミナーの場等を活用いたしまして、防衛省・自衛隊が行います重要な防衛政策等につきましてご紹介をさせていただき、防衛省・自衛隊に対します沖縄県民や嘉手納町の皆様方のより一層のご理解とご協力が得られるよう、今後ともなお一層の努力を行ってまいりたいと考えております。

最後になりますが、この防衛セミナーを開催するに当たりまして、ここへお集まりの皆様方をはじめ、そしてこのセミナー開催の周知にご尽力をいただきました関係各位の皆様方に対しまして、心より感謝を申し上げまして閉会の挨拶といたします。

本日は、誠にありがとうございました。

以 上